

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

オリックス株式会社（証券コード:8591）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-

■格付事由

- (1) 法人営業・メンテナンスリース、不動産、事業投資・コンセッション、環境エネルギー、保険、銀行・クレジット、輸送機器（航空機・船舶）、アセットマネジメントなどファイナンス、事業運営、投資にわたる事業を国内外で展開している。格付には、多角化された収益基盤、良好な収益力、株主資本の厚み、保守的な財務運営方針などが反映されている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、業績には下押し圧力がかかっている。もっとも、これまでの投資やポートフォリオの入れ替えを通じ収益力は向上しており、過去の景気悪化時と比べ高水準の利益は確保可能であろう。事業環境が悪化する中、財務健全性を意識した事業運営がなされており、良好な財務状況に変化はない。ただ、中長期的な成長を見据えた積極的な投資スタンスは維持されるとみられ、引き続き投資と財務健全性のバランスに注目していく。
- (2) 18/3期以降、当社株主に帰属する当期純利益は3,000億円を上回るなど高い収益力を維持してきた。ただ、足元では航空機リース、ホテル・旅館等の不動産運営、コンセッション（関西3空港運営）などでコロナ禍の影響を大きく受けている。一方、環境エネルギー、保険、銀行・クレジットなどは引き続き堅調である。21/3期は減益になるとみられるが、事業ポートフォリオの分散効果により中期的には業績は回復に向かうとJCRでは考えている。また、国内外において投資パイプラインは確保しているが、事業環境や顧客ニーズの変化などを捉えた投資を進めることで収益基盤の一層の強化につなげられるか注目していく。コロナ禍においても、与信費用の増加や減損の影響は現時点では限定的であるが、今後も各事業の動向を注視していく。
- (3) 20/3期末の株主資本は2兆9,936億円。利益蓄積などで過去10期で2.3倍に増加した。株主資本比率は22.9%、D/Eレシオは2.3倍、調達から預金を除いた調整後D/Eレシオは1.5倍など財務諸指標は良好である。資金調達においては長期借入比率は90%超に維持しているほか、流動性重視の方針を強めたことで手元流動性は一段と厚みを増している。保守的な財務運営がなされており、リスク対比でみた資本の充実度も維持されている。事業領域の拡大などに伴い取り巻くリスクは多様化、複雑化しているが、引き続き適切なリスク管理が維持できるか注目していく。

(担当) 加藤 厚・坂井 英和

■格付対象

発行体：オリックス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第142回無担保社債	100億円	2010年11月1日	2020年10月30日	2.00%	AA-

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年10月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) オリックス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル